

## 第84期決算公告

2019年6月25日

東京都港区芝二丁目31番19号  
株式会社長谷工不動産ホールディングス  
代表取締役社長 天野里司

貸借対照表（2019年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>15,319,586</b>	<b>流動負債</b>	<b>445,851</b>
現金及び預金	6,691,470	不動産事業未払金	70,774
不動産事業未収入金	117,521	貸室事業未払金	15,082
貸室未収入金	15,424	未払金	82,679
販売用不動産	268,777	未払費用	4,729
不動産事業支出金	6,618,035	未払法人税等	27,889
前払費用	26,166	不動産事業受入金	179,830
未収還付法人税等	1,575,076	前受収益	7,658
その他	7,117	賞与引当金	22,668
<b>固定資産</b>	<b>29,747,623</b>	その他	34,542
<b>有形固定資産</b>	<b>1,859,038</b>	<b>固定負債</b>	<b>334,126</b>
建物	1,001,833	長期未払金	268,425
構築物	9,946	長期預り保証金	45,092
機械装置	5,843	資産除去債務	7,931
車両運搬具	1,044	株式給付引当金	3,602
工具、器具及び備品	5,988	役員株式給付引当金	9,075
土地	834,383	<b>負債合計</b>	<b>779,977</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>24,573</b>	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	24,573	<b>株主資本</b>	<b>44,287,232</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>27,864,012</b>	資本金	100,000
投資有価証券	200	資本剰余金	28,712,866
関係会社株式	27,300,197	資本準備金	250,000
長期貸付金	95,965	その他資本剰余金	28,462,866
長期保証金	126,482	<b>利益剰余金</b>	<b>15,474,367</b>
繰延税金資産	342,387	その他利益剰余金	15,474,367
その他	5,176	繰越利益剰余金	15,474,367
貸倒引当金	△ 6,394	（うち当期純利益）	(8,694,459)
		<b>純資産合計</b>	<b>44,287,232</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,067,209</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>45,067,209</b>

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

賃貸用の有形固定資産およびゴルフ場施設の有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 株式給付引当金

従業員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員株式給付引当金

役員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産「その他」に含めて表示し、5年間で均等償却を行っております。

## 6. 追加情報

### 連結納税制度の適用

当社は、翌事業年度より株式会社長谷工コーポレーションを連結親法人とする連結納税制度を適用することとなったため、当事業年度末から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。